



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月1日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-6810-7160

四半期報告書提出予定日 2022年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	123,241	6.5	3,437	53.8	4,142	45.3	2,614	45.9
2022年3月期第1四半期	115,689	21.0	7,435	195.7	7,574	218.2	4,832	279.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,808百万円 (16.5%) 2022年3月期第1四半期 5,758百万円 (211.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.23	
2022年3月期第1四半期	78.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	534,697	222,313	38.3
2022年3月期	532,601	220,907	38.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 204,587百万円 2022年3月期 203,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		45.00	85.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	10.1	5,500	60.8	5,000	64.8	3,000	72.3	48.47
通期	540,000	11.0	20,000	9.9	20,000	12.8	14,000	16.5	226.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	61,993,750 株	2022年3月期	61,993,750 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	97,627 株	2022年3月期	98,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	61,896,338 株	2022年3月期1Q	61,886,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んでいるものの、原燃料価格の高騰、半導体をはじめとする部品不足や中国での都市封鎖の影響などによる自動車の減産に加え、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替変動への懸念もあり、今後について予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、自動車やトラックシャシーの減産継続が大きく影響しているものの、半導体関連やパネルシステム部門の需要は堅調であったこと、およびアルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇や原燃料価格高騰を受けた価格改定の実施により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では自動車関連やトラック架装事業関連の販売減少に加え、原燃料価格高騰によるコスト上昇などで、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の1,156億89百万円に比べ75億52百万円(6.5%)増の1,232億41百万円となりましたが、営業利益は前年同期の74億35百万円から39億98百万円(53.8%)減の34億37百万円、経常利益は前年同期の75億74百万円から34億32百万円(45.3%)減の41億42百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の48億32百万円から22億18百万円(45.9%)減の26億14百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品ではセラミックス向けや耐火物向けなどの販売が堅調に推移し、化学品関連では無機塩化物などの販売が堅調であったことに加え、販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では原燃料価格高騰の影響により、前年同期に比べ減益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内、海外ともに自動車減産の影響で販売量は前年同期を下回ったものの、アルミニウム地金価格を反映した販売価格上昇により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では自動車減産による販売減少の影響が大きく、前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の300億13百万円に比べ87億75百万円(29.2%)増の387億88百万円となりましたが、営業利益は前年同期の40億19百万円から2億55百万円(6.3%)減の37億64百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体製造装置向け厚板の需要が前期に続き好調であり、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したものの、前第3四半期連結会計期間において、株式会社東陽理化学研究所の中国子会社の全持分を譲渡することにより連結対象外としたため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

押出製品部門におきましては、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したこともあり、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では、自動車関連向けやトラック架装向けにお

いて、半導体など部品不足による自動車やトラックシャシーの減産継続の影響が大きく、前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の277億37百万円に比べ1億66百万円(0.6%)増の279億3百万円となりましたが、営業利益は前年同期の25億55百万円から13億76百万円(53.9%)減の11億79百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、半導体をはじめとする部品不足や中国での都市封鎖によるサプライチェーン混乱の影響などでトラックシャシーの減産が継続していることから、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売台数が大きく減少したことに加え、アルミニウム地金などの価格高騰による材料価格上昇や操業度低下などの影響もあり、営業利益は前年同期を大きく下回りました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、冷凍食品等の需要拡大により食品工場向けの販売が堅調に推移し、クリーンルーム分野では、半導体需要による牽引で産業用クリーンルーム向けの販売が好調だったことに加え、医薬品関連のクリーンルーム向けの販売が増加したことから、部門全体の売上高は前年同期を上回り、採算面では原材料価格高騰の影響はあったものの、営業利益は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の362億90百万円に比べ40億49百万円(11.2%)減の322億41百万円となりました。営業損益は、前年同期の6億65百万円の利益から19億40百万円悪化の12億75百万円の損失となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔は自動車減産の影響で車載向けの販売が減少したものの、インドで医薬品包装材のアルミ箔事業を行うスバム・トータル社を前第2四半期連結会計期間末より連結対象にしたことやアルミニウム地金価格の上昇を反映した販売価格となったこともあり、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミが半導体不足によるサプライチェーン混乱の影響を受け販売が減少しました。ペースト製品は主力の自動車塗料向けの販売が自動車減産の影響で国内では減販となったものの、海外では前年同期を上回る販売であったこともあり、部門全体での売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けでは、ハウスクエア用品は前期での需要増加に対し反動減となり、アルミホイールは原材料価格高騰による価格改定の影響で販売減となりましたが、パッケージ用品向けでは、外食店舗向けや冷凍食品向けなどで販売が回復したことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の216億49百万円に比べ26億60百万円(12.3%)増の243億9百万円となりましたが、採算面では、原燃料価格高騰によるコスト上昇の影響もあったことから、営業利益は前年同期の12億13百万円から4億44百万円(36.6%)減の7億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、地金価格の高騰や円安の進行による商品及び製品等の棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて20億96百万円増の5,346億97百万円となりました。負債は、運転資金の増加による短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて6億90百万円増の3,123億84百万円となりました。純資産は、円安の進行による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて14億6百万円増の2,223億13百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の業績見通しにつきまして、原燃料価格の動向や為替変動に加え、ウクライナ情勢など国内外で不確実性の高い要素が見受けられますが、先行きが不透明ながらも半導体など部品供給の正常化およびサプライチェーン混乱の収束による自動車生産やトラックシャーシ供給の回復を見込んでいることなども考慮し、2022年5月16日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,188	39,284
受取手形、売掛金及び契約資産	144,178	141,639
商品及び製品	39,450	46,434
仕掛品	21,729	24,411
原材料及び貯蔵品	28,218	31,344
その他	18,350	16,393
貸倒引当金	△386	△397
流動資産合計	296,727	299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,322	60,089
機械装置及び運搬具（純額）	47,868	49,282
工具、器具及び備品（純額）	5,849	6,042
土地	54,904	55,002
建設仮勘定	7,980	5,662
有形固定資産合計	175,923	176,077
無形固定資産		
のれん	2,442	2,387
その他	9,948	10,015
無形固定資産合計	12,390	12,402
投資その他の資産		
その他	48,112	47,663
貸倒引当金	△551	△553
投資その他の資産合計	47,561	47,110
固定資産合計	235,874	235,589
資産合計	532,601	534,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,324	73,292
短期借入金	78,245	84,727
未払法人税等	4,264	371
リコール関連引当金	1,098	624
その他	34,611	31,834
流動負債合計	190,542	190,848
固定負債		
社債	734	820
長期借入金	76,427	77,325
退職給付に係る負債	18,776	19,051
堆砂対策引当金	18,253	17,140
その他	6,962	7,200
固定負債合計	121,152	121,536
負債合計	311,694	312,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,107	19,107
利益剰余金	129,465	129,293
自己株式	△130	△130
株主資本合計	194,967	194,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,849
繰延ヘッジ損益	186	△89
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	5,555	7,678
退職給付に係る調整累計額	△585	△791
その他の包括利益累計額合計	8,122	9,792
非支配株主持分	17,818	17,726
純資産合計	220,907	222,313
負債純資産合計	532,601	534,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	115,689	123,241
売上原価	91,326	102,698
売上総利益	24,363	20,543
販売費及び一般管理費	16,928	17,106
営業利益	7,435	3,437
営業外収益		
持分法による投資利益	539	424
為替差益	—	757
その他	662	788
営業外収益合計	1,201	1,969
営業外費用		
支払利息	257	306
その他	805	958
営業外費用合計	1,062	1,264
経常利益	7,574	4,142
税金等調整前四半期純利益	7,574	4,142
法人税、住民税及び事業税	815	389
法人税等調整額	1,438	1,146
法人税等合計	2,253	1,535
四半期純利益	5,321	2,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	489	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,832	2,614

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,321	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	31
繰延ヘッジ損益	24	△276
為替換算調整勘定	244	2,221
退職給付に係る調整額	6	△205
持分法適用会社に対する持分相当額	218	430
その他の包括利益合計	437	2,201
四半期包括利益	5,758	4,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,171	4,284
非支配株主に係る四半期包括利益	587	524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,013	27,737	36,290	21,649	115,689	—	115,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,572	5,863	2,805	129	19,369	△19,369	—
計	40,585	33,600	39,095	21,778	135,058	△19,369	115,689
セグメント利益	4,019	2,555	665	1,213	8,452	△1,017	7,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,017百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,788	27,903	32,241	24,309	123,241	—	123,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,370	6,443	3,501	73	26,387	△26,387	—
計	55,158	34,346	35,742	24,382	149,628	△26,387	123,241
セグメント利益又は損失 (△)	3,764	1,179	△1,275	769	4,437	△1,000	3,437

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,000百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。